

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

No	交付対象事業の 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果目標(可能な 限り定量的指標を 設定)	事業の実績等	事業の効果検証
1	地方創生臨時交 付金低所得者支 援給付金事業【低 所得者世帯給付 金】	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物 価高騰の影響を受けた低所得者世帯の経済的負担 軽減を図るため、町内の令和5年度住民税非課税世 帯を対象に1世帯あたり30,000円を支給する。 ②給付金に充当 ③令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	健康福祉課	81,420,000	81,420,000	R5.6.12	R5.11.29		・令和5年度非課税世帯2,714世帯 × 30,000円、総額81,420,000円を給 付。	物価高騰に伴いより生活への影響 を受けたと考えられる低所得者世帯 に対して、一時的ではあるが生活の 支援につながったと考える。
2	地方創生臨時交 付金低所得者支 援給付金事業(事 務費)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物 価高騰の影響を受けた低所得者世帯の経済的負担 軽減を図るため、町内の令和5年度住民税非課税世 帯を対象に1世帯あたり30,000円を支給する。 ②会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、費用弁 償(会計年度任用職員分)、消耗品、印刷製本費、通 信運搬費、口座振込手数料、システム改修委託料、 電算処理等委託料に充当 ③令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	健康福祉課	3,675,801	3,675,801	R5.6.12	R6.3.29	・令和5年度非課税 世帯2,500世帯に一 世帯あたり30,000円 を給付	・令和5年度非課税世帯を対象に1 世帯30,000円の給付に要するた めの事務経費に3,675,801円を充 当した。	
8	水道料金減免事 業	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物 価高騰の影響を受ける町民や町内事業者等への経 済的な支援を行うため、水道料金(基本料金及びメー ター使用料)を4か月分減免する。 ②公営企業会計(水道事業会計)への補助金(個々 の基本料金及びメーター使用料の減免に係る費用 (システム改修費を含む))に充当 ③水道使用者	上下水道課	60,119,405	59,443,045	R5.6.12	R6.3.25	・8月請求分から減 免を開始する	・8月～11月分の水道料金(基本料 金及びメーター使用料)の減免を実 施。 ・減免額合計59,173,545円(26,903 件)	水道料金等の減免を実施したこと で、物価高騰の影響を受ける地域経 済や住民生活の支援につながった。 なお、水道料金の滞納者に対する停 水予告が、事業実施前(令和5年7 月、8月)と実施中(令和5年11月、12 月)を比べると対象者数が19名 (44.2%)減少した状況からも効果が あったと考えられる。
9	生活者支援電子 クーポン事業	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物 価高騰の影響を受ける生活者や事業者に対する支 援として、「小川町情報スマリバ」にてLINEクーポン (150円、300円、600円の中から店舗が選択)を隔週 で配布し、生活者の負担軽減及び、町内での消費喚 起による事業者支援を図る。併せて町への来訪者の 獲得を図る。 ②事務用品代(消耗品費)、印刷製本費、通信運搬 費、割引クーポン代に充当 ③町民及び町内事業者	にぎわい創出課	8,801,452	8,711,452	R5.6.12	R6.3.8	・6割(6,030,000円 相当)のクーポン利 用により、 20,100,000円以上 相当の町内消費を 喚起	・クーポン利用総額8,583,150円、 28,617,500円以上の町内消費とな る。 クーポン利用内訳 150円×657枚 300円×8,259枚 600円×10,015枚	ウェブ形式によるアンケート調査を 実施。「いつも使うお店で、いつも同 じ商品をお得に買い物ができた」や 「クーポンをきっかけに、初めてのお 店・久しぶりのお店に足を運んだ」な ど好意的な意見が95%以上となり、 物価高騰に伴う生活者の負担軽減に つながったとともに、町内での消費喚 起による事業者支援に効果があっ た。
10	学校給食支援事 業	①コロナ禍において食材費等が高騰する中にあっ て、保護者負担を軽減しつつ、引き続き良質な給食の 提供を行うため、食材価格高騰分を給食会計に対し て補助する。 ②給食会計への補助金(令和5年度に実施した保護 者負担の値上げ300円分及び300円では賄いきれな い食材高騰分(教職員分を除く)に対する補助)に充 当 ③町立小中学校に通う児童生徒の保護者(学校給食 会計に補助)	学校教育課	5,976,000	5,976,000	R5.6.12	R6.3.22	・保護者1,300人の 給食費 月300円× 11月分の減免 ・学校給食実施計 画に定める学校給 食の提供 提供率 100%(臨時的な休 校等が生じた場合 は、提供日から除 く)	・月300円の値上げ分を11月分減 免。 ・学校給食の提供率100%。 ・給食会計への補助金5,976,000円 交付。	保護者負担の値上げ月300円及び 300円では賄いきれない食材の高騰 分を補助することにより、良質な学校 給食の提供が維持できたとともに、保 護者の負担を軽減することができた。

No	交付対象事業の 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果目標(可能な 限り定量的指標を 設定)	事業の実績等	事業の効果検証
11	省エネ家電買換え 促進事業	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物 価高騰の影響を受ける生活者に対し、エネルギー消 費性能の優れたエアコン及び冷蔵庫への買換えを促 進し、家庭での負担軽減を支援するため補助金を 交付する。(補助率20%・上限50,000円・町内業者か ら購入の場合は補助率25%・上限55,000円) ②消耗品、印刷製本費、省エネ家電買換え促進補助 金 ③町民	環境農林課	6,886,682	6,886,682	R5.6.12	R5.9.8	・6割(3,900,000円 相当)の補助金を 交付することによ り、19,500,000円以 上相当の省エネ家 電購入促進	・補助金総額6,484,000円交付により、 32,511,578円相当の省エネ家電 購入となる。	エネルギー消費性能の優れた高効 率家電へ買い替えたことで、電気代 の費用負担が軽減された。また、地 域内の販売店での購入に限定したこ とで、地域内消費にもつながった。
12	公共施設等電気 料金高騰対策事 業(重点交付金)	①コロナ禍における物価高騰等による影響で公共施 設の電気料が増加し大きな負担となっていることから 増加分について本交付金を活用することで、従前の サービスを維持していく。(No.13と同事業) ②電気料金(公共施設分) ③公共施設(町立小・中学校、図書館、公民館等)	政策推進課	4,614,891	1,673,821	R5.4.1	R6.3.31	・交付金を活用した 施設:1か所以上	・公共施設8施設(町立小学校5校、 町立中学校3校)の電気料金高騰分 に1,673,821円を充てる。	物価高騰等による影響で増加した 公共施設の電気料に交付金を充てら れたことで、施設自体のコストの圧迫 を軽減でき、行政サービスの低下を 防ぐことができた。
13	公共施設等電気 料金高騰対策事 業(通常交付金)	①コロナ禍における物価高騰等による影響で公共施 設の電気料が増加し大きな負担となっていることから 増加分について本交付金を活用することで、従前の サービスを維持していく。(No.12と同事業) ②電気料金(公共施設分) ③公共施設(町立小・中学校、図書館、公民館等)	政策推進課	5,458,489	4,081,000	R5.4.1	R6.3.31	・交付金を活用した 施設:1か所以上	・公共施設(図書館、公民館、総合 運動場、町営グラウンド、武道館、 リリックおがわ、総合福祉センター、 子育て総合センター)の電気料金高騰 分に4,081,000円を充てる。	物価高騰等による影響で増加した 公共施設の電気料に交付金を充てら れたことで、施設自体のコストの圧迫 を軽減でき、利用者の負担軽減や住 民サービスの低下を防ぐことができ た。